

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	834,810,006	843,071,137	実質収支比率			1.1	0.6						
市町村名	札幌市		地方交付税種地	1-8	財源超過	×	歳入歳出差引	11,459,547	9,873,218	経常収支比率	94.0	95.3	標準財政規模	434,020,804	428,217,854	(104.9)	(107.7)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,658,907	7,218,711	実質収支	4,800,640	2,654,507						財政力指数	0.69	0.69
					近畿	×	単年度収支	2,146,133	2,174,501	公債費負担比率	16.9	18.9								
					中部	×	積立金	11,017	11,979	健全化判断比率	-	-								
人口	22年国調(人)	1,913,545	産業構造(※5)			過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	17年国調(人)	1,880,863				山振	×	積立金取崩し額	-	300,000	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率(%)	1.7				低開発	×	実質単年度収支	2,157,150	1,886,480	実質公債費比率	9.1	10.6							
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,904,319	第1次	22年国調	3,534	3,552	指数表選定	○	基準財政収入額	219,342,273	213,529,261	資金不足比率(※4)	101.9	115.1						
	23.03.31(人)	1,897,333		17年国調	0.5	0.4	基準財政需要額	316,841,573	311,442,280											
	増減率(%)	0.4	第2次	118,904	134,016	標準税収入額等	284,993,894	276,679,413	将来負担比率	9.1	10.6									
	面積(km ²)	1121.12		15.2	15.9	経常経費充当一般財源等	408,832,580	421,941,166												
人口密度(人/km ²)	1,707	第3次	658,853	675,745	歳入一般財源等	477,475,005	504,192,945	地方債現在高	907,815,588	910,348,029										
世帯数(世帯)	885,848		84.3	80.4	うち公的資金	115,416,418	136,874,932													
職員状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	907,815,588	910,348,029	債務負担行為額(支出予定額)	95,500,805	99,539,000						
	市区町村長	1	12,800		一般職員	10,251	32,321,403	3,153	うち公的資金	115,416,418	136,874,932	収益事業収入	6,055,429	5,609,969						
	副市区町村長	3	10,300		うち消防職員	1,840	5,814,400	3,160	土地開発基金現在高	67,637,430	67,267,981	土地開発基金現在高	67,637,430	67,267,981						
	教育長	1	8,300		うち技能労務職員	1,602	5,123,196	3,198	積立金現在高	11,201,982	9,890,965	減債基金	3,156,216	3,544,878						
	議会議長	1	10,400		教育公務員	622	2,400,083	3,859	その他特定目的基金	39,303,353	39,114,603	その他特定目的基金	39,303,353	39,114,603						
	議会副議長	1	9,500		臨時職員	-	-	-												
	議会議員	66	8,600		合計	10,873	34,721,486	3,193												
						ラスバイレス指数(※6)	108.9	(100.6)												

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	駐車場会計	(10)	病院事業会計			(16)	北海道市町村備荒資金組合	(20)	札幌市土地開発公社	
(2)	土地区画整理会計	(7)	国民健康保険会計	(11)	中央卸売市場事業会計			(17)	札幌広域圏組合	(21)	(財)札幌市中小企業共済センター	
(3)	母子寡婦福祉資金貸付会計	(8)	後期高齢者医療会計	(12)	軌道事業会計			(18)	北海道後期高齢者医療広域連合	(22)	(財)札幌市住宅管理公社	
(4)	基金会計	(9)	介護保険会計	(13)	高速電車事業会計			(19)	石狩西部水道広域企業団	(23)	(一財)札幌市水道サービス協会	
(5)	公債会計			(14)	水道事業会計					(24)	(財)札幌市青少年女性活動協会	
				(15)	下水道事業会計					(25)	(財)札幌産業流通振興協会	
										(26)	(一財)札幌市下水道資源公社	
										(27)	(財)さっぽろ健康スポーツ財団	
										(28)	(財)札幌市公園緑化協会	
										(29)	(財)札幌勤労者職業福祉センター	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	277,127,577	33.2	250,712,732	64.3	普通税	244,715,685	88.3	2,336,026	
地方譲与税	6,121,607	0.7	6,121,607	1.6	法定普通税	244,715,685	88.3	2,336,026	
利子割交付金	755,674	0.1	755,674	0.2	市町村民税	115,892,014	41.8	2,336,026	
配当割交付金	254,782	0.0	254,782	0.1	個人均等割	2,548,482	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	66,765	0.0	66,765	0.0	所得割	87,342,984	31.5	-	
地方消費税交付金	19,783,829	2.4	19,783,829	5.1	法人均等割	6,490,240	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	106,072	0.0	106,072	0.0	法人税割	19,510,308	7.0	2,336,026	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	111,824,590	40.4	-	
自動車取得税交付金	977,919	0.1	977,919	0.3	うち純固定資産税	111,253,312	40.1	-	
軽油引取税交付金	7,423,904	0.9	7,423,904	1.9	軽自動車税	1,454,681	0.5	-	
地方特例交付金	2,003,842	0.2	2,003,842	0.5	市町村たばこ税	15,534,600	5.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	744,594	0.1	744,594	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,259,248	0.2	1,259,248	0.3	特別土地保有税	9,800	0.0	-	
地方交付税	100,375,842	12.0	97,499,300	25.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	97,499,300	11.7	97,499,300	25.0	目的税	32,411,892	11.7	-	
特別交付税	2,872,788	0.3	-	-	法定目的税	32,411,892	11.7	-	
震災復興特別交付税	3,754	0.0	-	-	入湯税	425,852	0.2	-	
(一般財源計)	414,997,813	49.7	385,706,426	98.9	事業所税	7,907,221	2.9	-	
交通安全対策特別交付金	850,035	0.1	850,035	0.2	都市計画税	24,078,819	8.7	-	
分担金・負担金	4,269,017	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	10,672,078	1.3	2,061,839	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	8,333,948	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	172,518,465	20.7	-	-	合計	277,127,577	100.0	2,336,026	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	81,486	0.0	81,486	0.0					
都道府県支出金	33,881,408	4.1	-	-					
財産収入	4,946,112	0.6	618,783	0.2					
寄附金	555,567	0.1	-	-					
繰入金	2,831,121	0.3	-	-					
繰越金	8,532,810	1.0	-	-					
諸収入	106,253,146	12.7	522,972	0.1					
地方債	66,087,000	7.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	45,000,000	5.4	-	-					
歳入合計	834,810,006	100.0	389,841,541	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.3	95.0
(%)	年・計	97.9	93.0
	純固定資産税	98.5	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	101,399,173	実質収支	2,360,000
下水道	21,311,566	再差引収支	-5,959,616
交通	13,679,360	加入世帯数(世帯)	297,931
病院	6,066,737	被保険者数(人)	464,216
上水道	1,795,041	被保険者	保険税(料)収入額 83
国民健康保険	19,400,847	1人当り	国庫支出金 115
その他	39,145,622		保険給付費 286

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	2,081,960	0.3	-	2,080,548	
総務費	56,357,451	6.8	1,746,475	49,319,103	
民生費	333,279,759	40.5	4,281,012	145,314,550	
衛生費	44,651,050	5.4	3,779,683	27,368,130	
労働費	3,359,061	0.4	-	550,773	
農林水産業費	641,869	0.1	13,930	630,146	
商工費	91,311,658	11.1	319,655	4,371,871	
土木費	106,787,706	13.0	43,958,018	68,490,224	
消防費	20,425,998	2.5	2,519,515	19,088,881	
教育費	62,915,461	7.6	11,614,951	53,260,141	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	85,358,065	10.4	-	81,363,701	
諸支出費	16,180,401	2.0	2,499,270	14,177,390	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	823,350,459	100.0	70,732,509	466,015,458	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	424,165,774	51.5	245,506,857	242,758,561	55.8
人件費	101,587,311	12.3	95,924,057	93,206,169	21.4
うち職員給	68,675,061	8.3	64,603,665	-	-
扶助費	237,715,074	28.9	68,713,795	68,709,192	15.8
公債費	84,863,389	10.3	80,869,005	80,843,200	18.6
元利償還金	84,835,668	10.3	80,841,284	80,815,479	18.6
内 うち元金	68,619,441	8.3	64,678,458	64,652,653	14.9
訳 うち利子	16,216,227	2.0	16,162,826	16,162,826	3.7
一時借入金利子	27,721	0.0	27,721	27,721	0.0
その他の経費	328,452,176	39.9	197,260,964	166,074,019	38.2
物件費	73,671,529	8.9	51,932,192	48,186,982	11.1
維持補修費	24,135,101	2.9	21,495,744	21,495,744	4.9
補助費等	75,464,635	9.2	70,972,045	55,752,931	12.8
うち一部事務組合負担金	74,671	0.0	74,671	74,671	0.0
繰入金	57,529,227	7.0	49,000,196	40,017,234	9.2
積立金	2,142,731	0.3	40,603	-	-
投資・出資金・貸付金	95,508,953	11.6	3,820,184	621,128	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	70,732,509	8.6	23,247,637	-	-
うち人件費	1,731,071	0.2	1,245,136	-	-
普通建設事業費	70,732,509	8.6	23,247,637	-	-
うち補助	33,540,112	4.1	5,117,627	-	-
うち単独	35,921,408	4.4	18,002,021	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	823,350,459	100.0	466,015,458	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,904,319人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,121.12 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	834,810,006千円	実質公債費比率	9.1%
歳出総額	823,350,459千円	将来負担比率	101.9%
実質収支	4,800,640千円		
標準財政規模	434,020,804千円		
地方債現在高	907,815,588千円		

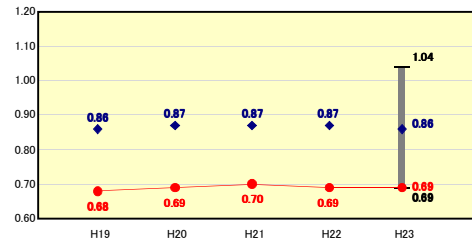
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.69]

類似団体内順位 17/19 全国平均 0.51 北海道平均 0.26

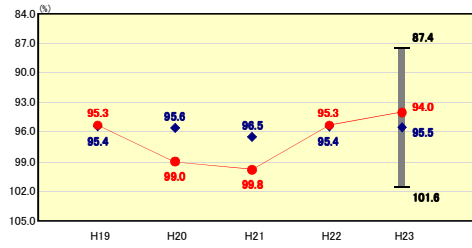


財政力指数の分析欄
消費型都市であることにより財政基盤が弱く、類似団体内17位となっている。財政基盤の強化に向けては、税込確保と滞納解消の取組みを推進するとともに、新たな産業の創出などにより経済活性化につなげていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.0%]

類似団体内順位 7/19 全国平均 90.3 北海道平均 88.9

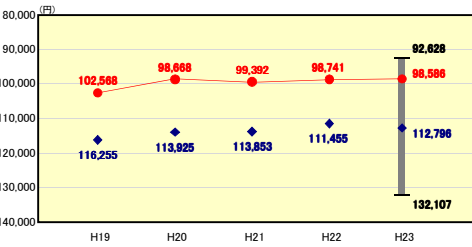


経常収支比率の分析欄
不況に伴って扶助費の増加が見られるものの、人件費の見直しなどコスト削減に努めたことや公債費が減少したこと等により、類似団体平均95.5を下回る94.0%となっている。なお、本市では平成23年12月に「札幌市行政改革推進プラン」を策定しており、今後も引き続き行政改革に取り組み、財政構造の弾力性向上に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,586円]

類似団体内順位 2/19 全国平均 119,477 北海道平均 139,929

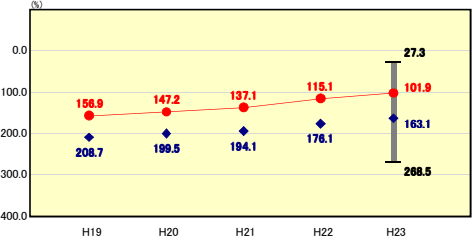


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
維持補修費には、類似団体ではほとんど行われていない多額の除雪費が含まれているものの、人口1人当たりの人件費・物件費及び維持補修費の合計額では、類似団体内2番目に低くなっている。これは、人件費、物件費が低いことが要因であり、特に人件費は、類似団体平均を大幅に下回っている。

将来負担の状況

将来負担比率 [101.9%]

類似団体内順位 6/19 全国平均 69.2 北海道平均 87.2

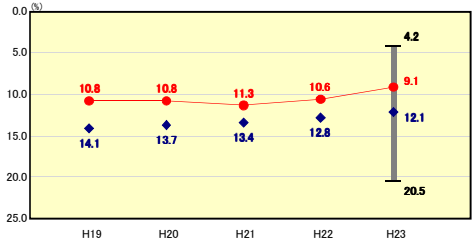


将来負担比率の分析欄
充当可能基金残高が増加していることや、公営企業で市債の償還を進めて市債残高が減少したことなどにより、類似団体平均163.1を下回る101.9(類似団体内で低い方から6番目)となっている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.1%]

類似団体内順位 4/19 全国平均 9.9 北海道平均 11.7

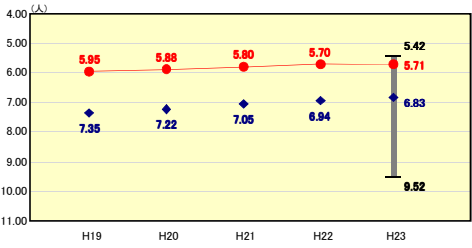


実質公債費比率の分析欄
過去からの起債抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.71人]

類似団体内順位 3/19 全国平均 7.17 北海道平均 8.15

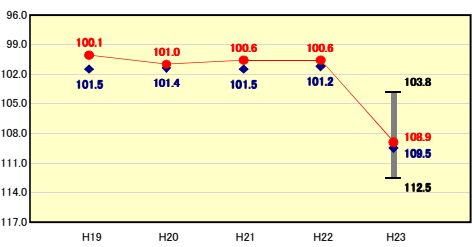


人口千人当たり職員数の分析欄
事務の委託化や効率化により、職員数の見直しに努めており、類似団体内3番目に低くなっている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.9]

類似団体内順位 6/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
札幌市においては、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っており、ラスパイルズ指数は類似団体平均109.5を下回る108.9(類似団体内で低い方から6番目)となっている。なお、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が無い場合のラスパイルズ指数は100.6であり、前年度同水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

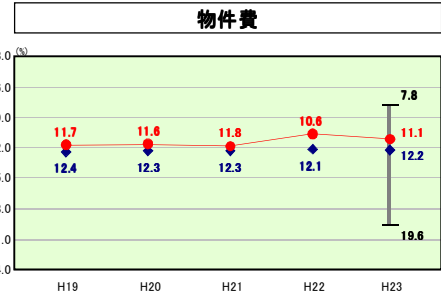
北海道札幌市

経常収支比率の分析

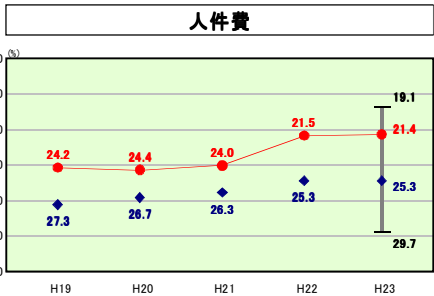
人口	1,904,319人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	1,121.12	km ²	実収支赤字比率	-%
入総額	834,810,006	千円	将来負担比率	9.1%
出総額	823,350,459	千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市 H22 政令市 H23 政令市
実収支	4,800,640	千円		
標準財政規模	434,020,804	千円		
地方債現在高	907,815,588	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

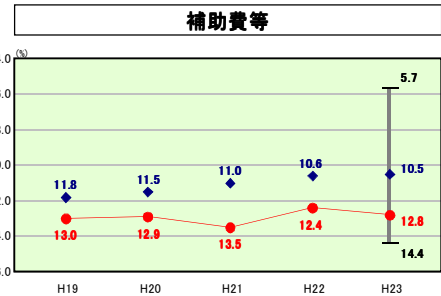
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



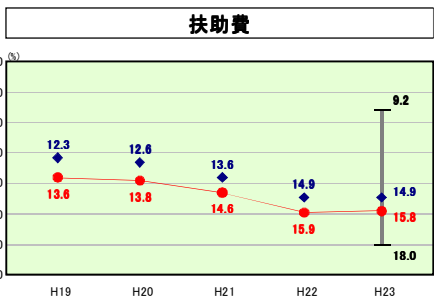
物件費の分析欄
感染症予防費の増等により前年度から増となっているものの、事務事業の見直し効果などにより、類似団体平均を下回る水準を維持している。



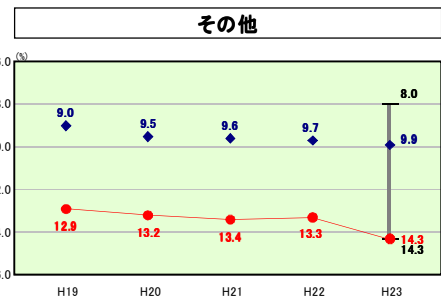
人件費の分析欄
人事委員会勧告に基づく給与の改定や、世代交代等による平均給料月額の高減に伴う職員給与の減、退職者数減による退職金の減等により、人件費は類似団体中2位となっている。
今後も平成23年12月に策定した「札幌市行政改革推進プラン」に基づき、内部の効率化を図っていく。



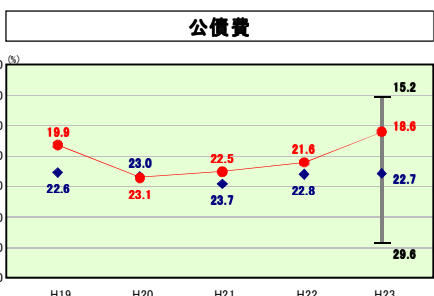
補助費等の分析欄
高速電車事業会計への補助の減等により、額については減少しているものの、経常歳出全体に占める減少の割合が小さいことから、前年度から比率が増加した。



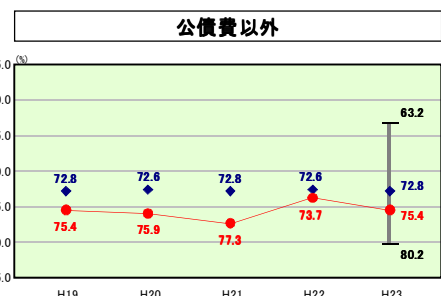
扶助費の分析欄
扶助費は、生活保護費や自立支援扶助費の増等により、類似団体中14位と高い水準となっている。



その他の分析欄
類似団体ではほとんど行われていない除雪費が含まれていることから、類似団体中最も高い水準となっている。



公債費の分析欄
定時償還分、満期一括償還準備金の減等により公債費は減少している。また、市債発行額が元金償還額の範囲内にとどまった結果、前年度に引き続き、市債残高が減少した。



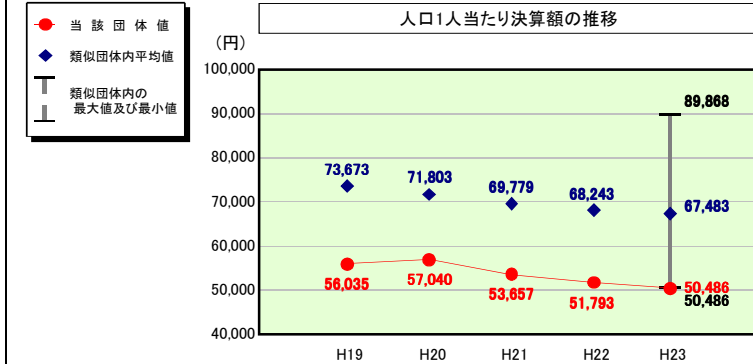
公債費以外の分析欄
歳出にて生活保護費や自立支援扶助費をはじめとする扶助費の増等があったことから、前年度から比率が上昇し、類似団体中順位は14位となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道札幌市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



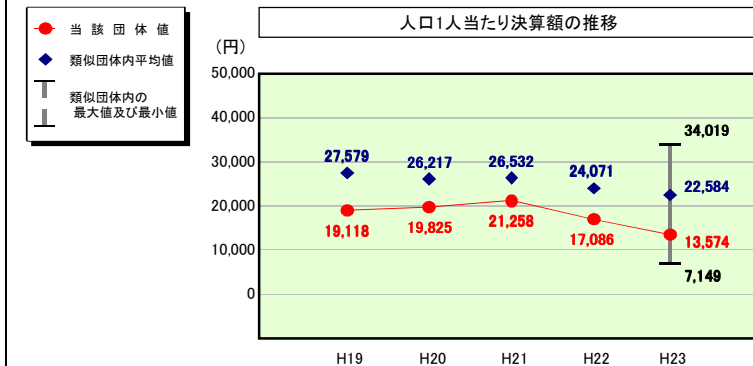
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	101,587,311	53,346	68,425	▲ 22.0
賃金(物件費)	1,090,891	573	1,744	▲ 67.1
一部事務組合負担金(補助費等)	55,894	29	50	▲ 42.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,154,493	1,656	1,776	▲ 6.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	59,000	31	30	▲ 3.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,849,325	971	1,951	▲ 50.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,731,071	909	1,320	▲ 31.1
▲退職金	▲ 13,386,682	▲ 7,030	▲ 7,813	▲ 10.0
合計	96,141,303	50,486	67,483	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.71	6.83	▲ 1.12
ラスパイレズ指数	108.9	109.5	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

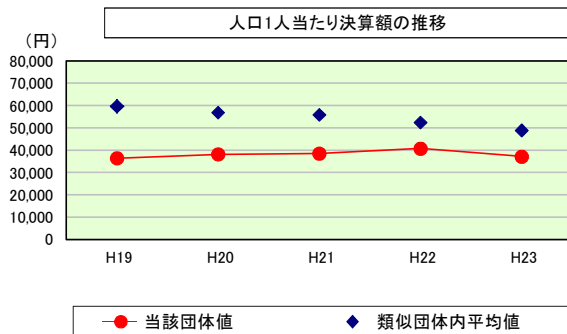


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	40,239,414	21,131	36,660	▲ 42.4
積立不足額を考慮して算定した額	8,709,643	4,574	3,165	▲ 44.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	35,986,865	18,897	19,864	▲ 4.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	27,849,371	14,624	14,857	▲ 1.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	232	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	846,793	445	1,169	▲ 61.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 22,292,778	▲ 11,706	▲ 17,247	▲ 32.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 65,489,387	▲ 34,390	▲ 36,138	▲ 4.8
合計	25,849,921	13,574	22,584	▲ 39.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

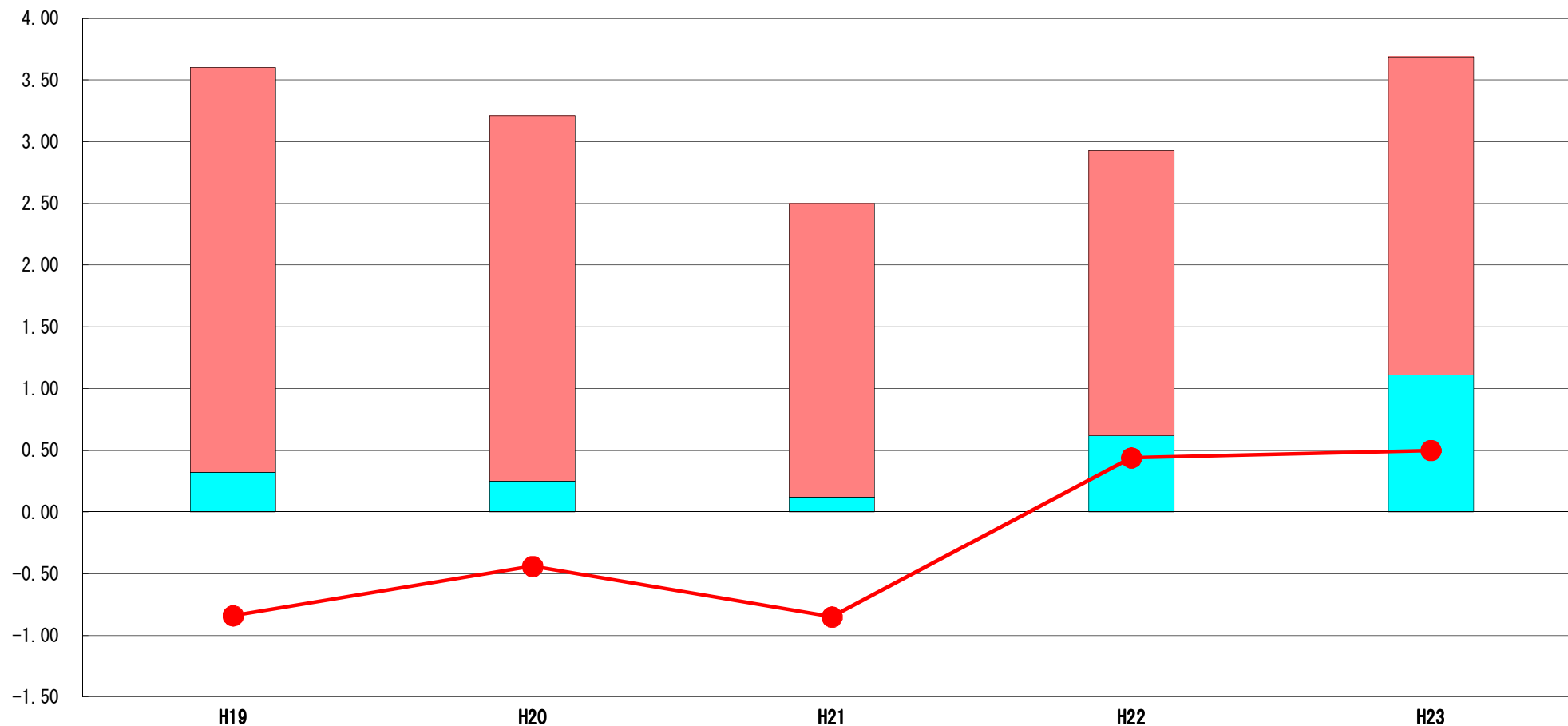
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	68,400,444	36,381	▲ 3.5	59,665	▲ 1.5	▲ 2.0
うち単独分	31,595,347	16,805	15.0	36,304	0.6	14.4
H20	71,884,823	38,136	4.8	56,795	▲ 4.8	9.6
うち単独分	36,547,007	19,389	15.4	32,946	▲ 9.2	24.6
H21	72,908,939	38,546	1.1	55,769	▲ 1.8	2.9
うち単独分	39,880,617	21,084	8.7	31,551	▲ 4.2	12.9
H22	77,299,270	40,741	5.7	52,334	▲ 6.2	11.9
うち単独分	45,671,960	24,072	14.2	29,965	▲ 5.0	19.2
H23	70,732,509	37,143	▲ 8.8	48,794	▲ 6.8	▲ 2.0
うち単独分	35,921,408	18,863	▲ 21.6	25,698	▲ 14.2	▲ 7.4
過去5年間平均	72,245,197	38,189	▲ 0.1	54,671	▲ 4.2	4.1
うち単独分	37,923,268	20,043	6.3	31,293	▲ 6.4	12.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道札幌市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		3.28	2.96	2.38	2.31	2.58
 実質収支額		0.32	0.25	0.12	0.62	1.11
 実質単年度収支		▲ 0.84	▲ 0.44	▲ 0.85	0.44	0.50

分析欄

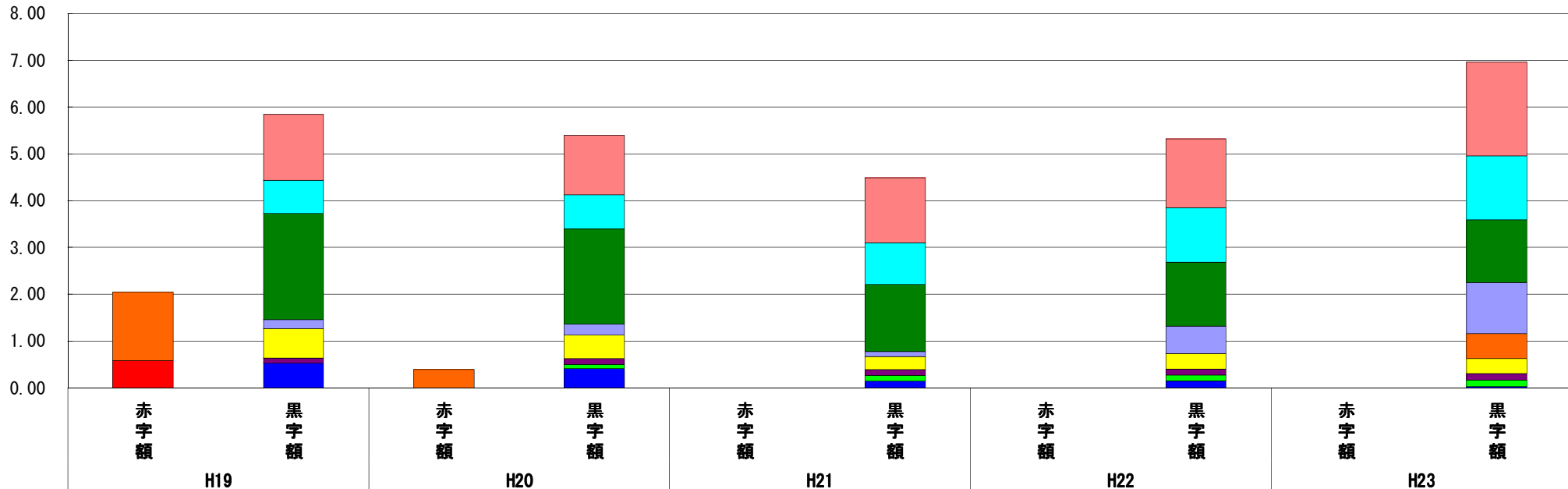
標準財政規模が市税の所得割の増等により増加したものの、22年度財政調整基金を積み足したことによる財政調整基金残高の残高が増加したことにより、標準財政規模比も増となっている。
 実質収支は、標準財政規模が増加したものの、公債費の減等に伴う歳出の減により実質収支額が増となったことにより、標準財政規模比も増となっている。
 実質単年度収支は、標準財政規模が増加したものの、財政調整基金支消取りやめ等により、増となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道札幌市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		1.41	1.27	1.39	1.47	2.00
病院事業会計		0.70	0.73	0.88	1.17	1.37
下水道事業会計		2.27	2.04	1.45	1.36	1.34
一般会計		0.20	0.23	0.10	0.59	1.09
国民健康保険会計		▲ 1.46	▲ 0.39	0.00	0.00	0.54
中央卸売市場事業会計		0.62	0.51	0.28	0.33	0.31
軌道事業会計		0.11	0.12	0.13	0.13	0.14
後期高齢者医療会計		-	0.09	0.11	0.13	0.14
その他会計（赤字）		▲ 0.58	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.53	0.41	0.15	0.14	0.03

分析欄

一般会計や国民健康保険会計で収支が好転したため、標準財政規模に対する黒字の率が增大している。今後も健全な財政運営に努める。

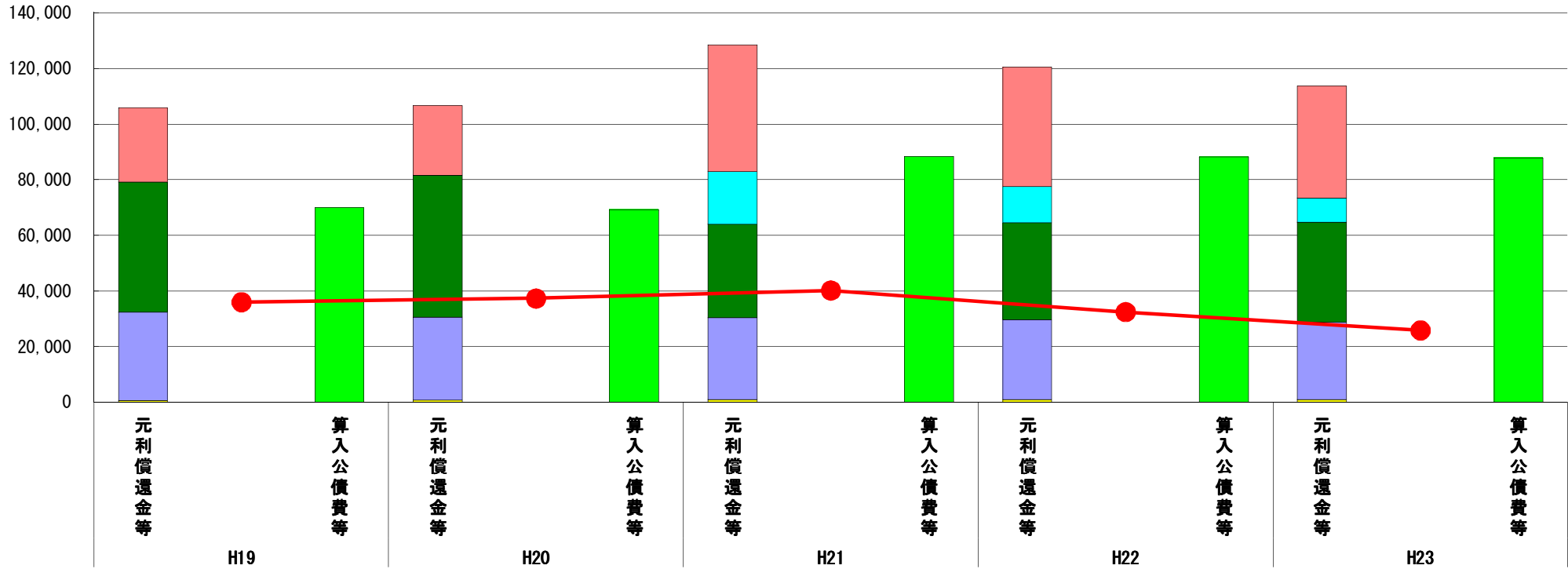
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		26,845	25,002	45,665	43,027	40,239
	減債基金積立不足算定額		-	-	18,934	12,973	8,710
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		46,667	50,976	33,587	34,997	35,987
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		31,778	29,865	29,441	28,695	27,849
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		639	724	903	888	847
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		69,985	69,199	88,320	88,165	87,782
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		35,944	37,368	40,210	32,415	25,850

分析欄

定時償還債の償還終了が進むとともに、減債基金残高の増加によって減債基金積立不足額は徐々に減少していることにより、実質公債費比率(分子)は低下している。今後も後年度における財政負担を考慮し、適切な起債管理に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

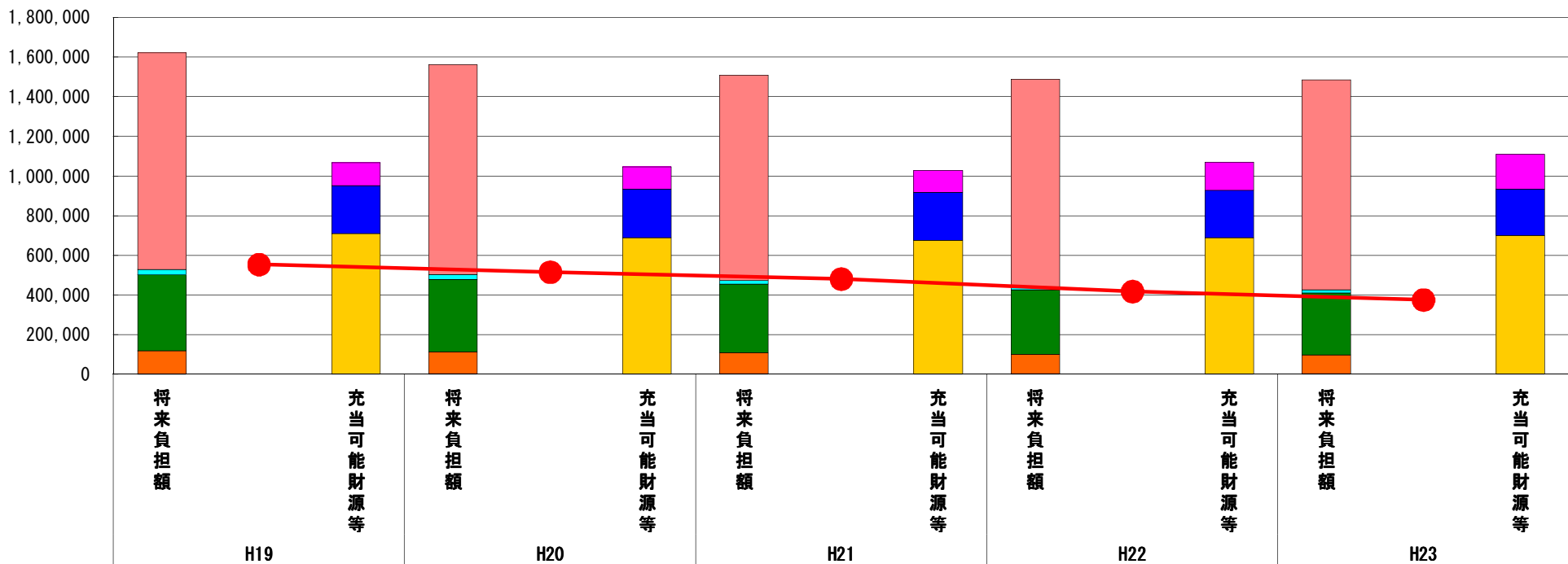
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道札幌市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,093,385	1,060,558	1,033,438	1,045,724	1,058,826
	債務負担行為に基づく支出予定額		24,761	22,397	18,051	16,111	14,725
	公営企業債等繰入見込額		383,996	366,014	347,734	324,943	314,371
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		118,055	111,309	105,438	99,169	94,211
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,175	1,740	2,776	1,596	1,869
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		114,830	114,533	108,208	143,196	175,040
	充当可能特定歳入		243,846	243,736	241,774	238,435	232,828
	基準財政需要額算入見込額		708,945	688,510	676,751	688,439	700,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		555,752	515,240	480,703	417,474	375,685

分析欄
 充当可能基金残高が増加していることや、公営企業で市債の償還を進めて市債残高が減少したことなどにより、分子が減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。